

## \$. 平成25年度第1四半期決算の概要

### ○ 連結決算

#### 1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	141,956	( 2.4 )	△ 12,303	( - )	△ 15,836	( - )
25年3月期第1四半期	138,604	( △ 5.2 )	△ 14,719	( - )	△ 17,782	( - )

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第1四半期	△ 17,748	( - )	△ 86.34	
25年3月期第1四半期	△ 17,097	( - )	△ 83.17	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第1四半期	1,681,361		183,573		10.3	
25年3月期	1,660,740		190,403		10.8	

### ○ 単独決算

#### 1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	137,137	( 1.9 )	△ 12,584	( - )	△ 16,083	( - )
25年3月期第1四半期	134,638	( △ 5.5 )	△ 13,881	( - )	△ 16,969	( - )

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第1四半期	△ 17,865	( - )	△ 86.90	
25年3月期第1四半期	△ 16,626	( - )	△ 80.88	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第1四半期	1,630,526		138,407		8.5	
25年3月期	1,607,002		155,292		9.7	

## % 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年7月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ3.3億円（2.4%）増加の1,419億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は32億円（2.4%）増加の1,429億円となりました。

支出面では、人件費削減などの効率化に努めたことに加え、豊水による燃料費の減少などはありませんでしたが、泊発電所3号機の停止日数の増加による火力燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ9億円（0.6%）増加の1,542億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、13億円（0.9%）増加の1,587億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が24億円縮小し123億円の損失、経常損益は、損失幅が19億円縮小し158億円の損失となりました。また、湯水準備金を引当したことなどから、四半期純損益は、6億円悪化し177億円の損失となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常 収益	営業収益（売上高）	141,956	138,604	3,351	102.4	582,990
	電気事業営業収益	136,585	134,154	2,430	101.8	557,792
	その他事業営業収益	5,370	4,449	921	120.7	25,197
	営業外収益	960	1,025	△ 64	93.7	5,814
	合計	142,917	139,629	3,287	102.4	588,804
経常 費用	営業費用	154,260	153,323	936	100.6	698,483
	電気事業営業費用	149,588	149,485	102	100.1	676,667
	その他事業営業費用	4,671	3,838	833	121.7	21,815
	営業外費用	4,493	4,088	405	109.9	18,505
	合計	158,753	157,412	1,341	100.9	716,989
[ 営業損益 ]		[ △12,303 ]	[ △14,719 ]	[ 2,415 ]	[ - ]	[ △115,493 ]
経常損益		△15,836	△17,782	1,946	-	△128,184
湯水準備金引当又は取崩し		1,781	△ 342	2,124	-	1,413
税金等調整前四半期（当期）純損益		△17,618	△17,440	△ 177	-	△129,598
法人税等		147	△ 294	442	-	2,774
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△17,765	△17,145	△ 620	-	△132,373
少数株主損益		△ 16	△ 47	30	-	446
四半期（当期）純損益		△17,748	△17,097	△ 650	-	△132,819

（注） 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

## 連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィロース
苫東コージェネ(株)	ほくでんエコエナジー(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)エナジーフロンティアは、平成25年6月8日に清算を結了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

## & 単独決算の概要

### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などから、1.4%の増加となりました。
- ・ 特定規模需要は、鉄鋼業や紙・パルプでの生産減などから、3.5%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.4%の減少となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	2,835	2,822	13	100.5	11,818
	電 力	545	512	33	106.3	2,696
	電灯電力計	3,380	3,334	46	101.4	14,514
特 定 規 模 需 要		4,050	4,198	△ 148	96.5	16,670
合 計		7,430	7,532	△ 102	98.6	31,184

### 2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が107.7%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(107.7)	(95.1)	(12.6)		(99.8)
	水 力	1,337	1,155	182	115.7	3,422
	火 力	4,949	5,157	△ 208	96.0	24,349
	(設備利用率%)	(—)	(17.4)	(△ 17.4)		(4.3)
	原 子 力	—	784	△ 784	—	784
新エネルギー等		38	25	13	152.6	130
計		6,324	7,121	△ 797	88.8	28,685
他 社 受 電		1,483	917	566	161.5	6,283
融 通		△ 2	△ 16	14	8.2	△ 8
揚 水 用		0	△ 10	10	1.4	△ 22
合 計		7,805	8,012	△ 207	97.4	34,938

### 3. 収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の計上などにより、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の計上などにより、22億円（54.6%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、24億円（1.8%）増加し、1,380億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減などにより、16億円（△10.9%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、豊水となったことや海外炭火力の稼働増などはありませんでしたが、泊発電所3号機の停止日数の増加による火力燃料費の増加や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、9億円（1.6%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、水力発電設備に係る工事費の減少などにより、14億円（△11.1%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、4億円（12.5%）の増加となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の計上などにより、34億円（8.6%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、16億円（1.1%）増加し、1,541億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が8億円縮小し160億円の損失となりました。また、四半期純損益は、湯水準備金を引当した結果、12億円悪化し178億円の損失となりました。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	61,521	60,659	861	101.4	253,967
	電 力 料	70,022	70,686	△ 663	99.1	286,553
	( 小 計 )	( 131,544 )	( 131,346 )	( 198 )	( 100.2 )	( 540,520 )
	そ の 他 収 益	6,486	4,194	2,291	154.6	38,594
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 137,137 ] 138,030	[ 134,638 ] 135,540	[ 2,498 ] 2,490	[ 101.9 ] 101.8	[ 559,349 ] 579,114
経 常 費 用	人 件 費	13,516	15,171	△ 1,654	89.1	58,051
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	59,454	58,500	953	101.6	314,914
	修 繕 費	11,942	13,430	△ 1,488	88.9	76,452
	減 価 償 却 費	21,871	21,936	△ 64	99.7	92,047
	支 払 利 息	3,989	3,546	443	112.5	15,006
	そ の 他 費 用	43,339	39,923	3,415	108.6	141,313
	合 計	154,114	152,509	1,604	101.1	697,785
[ 営 業 損 益 ]		[ △ 12,584 ]	[ △ 13,881 ]	[ 1,296 ]	[ — ]	[ △ 120,075 ]
経 常 損 益		△ 16,083	△ 16,969	885	—	△ 118,670
渴水準備金引当又は取崩し		1,781	△ 342	2,124	—	1,413
税引前四半期(当期)純損益		△ 17,865	△ 16,626	△ 1,238	—	△ 120,083
四半期(当期)純損益		△ 17,865	△ 16,626	△ 1,238	—	△ 120,083

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

## Ⅰ. 業績の見通し

本年4月24日に申請した電気料金の値上げについては、現在、国において審査が行われております。また、泊発電所については、7月8日に原子力規制委員会に対して新規規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、現在、審査が行われており、発電再開時期を明確に見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、連結・単独ともに、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、産業用での生産減などが見られましたが、今後の推移を見極める必要があることから、平成25年4月に公表した見通し（対前期伸び率1.5%程度の316億kWh程度）を据え置いております。

配当金につきましては、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とする配当予想に変更はありません。

## 当社単独決算における経常損益の変動要因

○ 平成26年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

平成25年3月期第1四半期実績 [A]  $\Delta 169$  億円

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水力発電量の増加による燃料費の減 <span style="float: right;">45億円</span></li> <li>■ 人件費の減 <span style="float: right;">16億円</span> (給料手当の削減など)</li> <li>■ その他 <span style="float: right;">41億円</span> 〔 ・ 海外炭火力稼働増 <span style="float: right;">19億円</span> ・ 修繕費の減 <span style="float: right;">14億円</span> など 〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 泊発電所停止影響 <span style="float: right;">94億円</span> 〔 ・ 火力燃料費の増 <span style="float: right;">97億円</span> ・ 原子力バックエンド費用の減 <span style="float: right;"><math>\Delta 3</math>億円</span> 〕</li> </ul>
[B] 差し引き 8 億円 収支好転	

平成26年3月期第1四半期実績 [A+B]  $\Delta 160$  億円